2026年8月3日

第 22 期決算公告

東京都品川区西五反田二丁目29番5号
株式会社フォー・クオリア
代表取締役　松永　州央

貸借対照表

(2026年5月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**423,237**	**流動負債**	**133,486**
現金及び預金	249,429	買掛金	27,732
売掛金及び契約資産	134,422	未払金	16,525
商品	514	未払費用	58,891
仕掛品	5,914	未払法人税等	623
貯蔵品	82	未払消費税等	6,639
前払費用	9,311	預り金	17,480
短期貸付金	128	契約負債	5,593
関係会社短期貸付金	17,832		
立替金	470		
仮払金	110		
未収入金	287		
未収法人税等	4,733		
固定資産	**311,952**	**固定負債**	**58,003**
有形固定資産	**12,898**	退職給付引当金	56,180
建物附属設備	11,515	資産除去債務	1,823
工具器具備品	1,383	**負債合計**	**191,489**
無形固定資産	**13,572**	**(純資産の部)**	
ソフトウェア	13,572	**株主資本**	**543,700**
投資その他の資産	**285,482**	資本金	99,994
関係会社株式	183,539	資本剰余金	86,582
関係会社長期貸付金	69,878	資本準備金	86,453
長期差入保証金	12,532	その他資本剰余金	129
繰延税金資産	19,532	利益剰余金	357,123
		利益準備金	3,145
		その他利益剰余金	353,978
		(うち当期純利益)	(4,856)
		純資産合計	**543,700**
資産合計	**735,190**	**負債・純資産合計**	**735,190**

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項

１．資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産

商品

移動平均法又は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	3～10 年

⑵ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

３．退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社は、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ５：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

５．その他計算書作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　　33,974 千円

２．親会社に対する金銭債権及び、金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	10,177 千円
短期金銭債務	758 千円

Ⅲ　税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内記

退職給付引当金	19,904 千円
未払事業税	△449 千円
その他	76 千円
繰延税金資産合計	19,532 千円

Ⅳ　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以　上